

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 國京 紘宇
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 坂野 詳存
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 坂野 詳存
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (千円)	8,455,337	8,860,270	34,997,783
経常利益 (千円)	549,793	747,617	1,624,426
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	355,450	479,817	831,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	351,666	479,550	811,268
純資産 (千円)	4,922,972	5,267,721	5,382,574
総資産 (千円)	14,198,487	13,867,275	13,438,065
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.11	48.09	82.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.67	37.99	40.05

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和等に伴い、引き続き経済の回復が見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻や世界的な物価高の影響を受け、本格的な景気回復には至りませんでした。また、世界的な金融引き締め等も続く中、再びドル円為替相場は円安基調となっており、輸入コストの増大に繋がる等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界においては、行動制限の緩和により、全体的な業績は上向きとなっております。しかしながら、物価高による景気に関する懸念は引き続き高まっている状況です。

このような環境の中、当社グループでは、百貨店、ショッピングセンター、アウトレットモールのリアル店舗への集客が増えたことにより、百貨店チャンネル、ショッピングセンターチャンネル、アウトレットチャンネルの売上は堅調に推移しました。また、子ども関連の行事が増えたことにより、お出かけや水着などのオケージョン商品の売上が好調に推移しました。一方、ECチャンネルの売上高は巣ごもり需要の反動から前連結会計年度を下回りましたが、自社サイト及び他社サイトへの適切な在庫配分を行ったこと、EC独自のプロモーションやEC専売品の投入などを行ったことから、5月度より回復基調となっております。また、円安、原料高による仕入価格高騰に対して、仕様、デザイン、販売価格の工夫などによって、業績への影響を最小限にとどめるべく努めております。

当第1四半期連結累計期間における出退店の状況は、百貨店8店舗・ショッピングセンター2店舗・アウトレット1店舗を出店し、百貨店4店舗・ショッピングセンター1店舗撤退しました。出店については、前連結会計年度同様に地域や商圈などを厳選した計画としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高8,860百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益749百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益747百万円（前年同期比36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益479百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は13,867百万円となり、前連結会計年度末に比べて429百万円の増加となりました。これは主に、商品が978百万円、受取手形及び売掛金が204百万円増加し、現金及び預金が689百万円、のれんが53百万円及び繰延税金資産が37百万円それぞれ減少したことによりです。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は8,599百万円となり、前連結会計年度末に比べて544百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が790百万円、賞与引当金が143百万円増加し、未払金が119百万円、未払消費税等が174百万円及び未払法人税等が91百万円それぞれ減少したことによりです。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,267百万円となり、前連結会計年度末に比べて114百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益479百万円の計上及び配当金の支払により313百万円減少し、自己株式が280百万円増加したことによりです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

- (5) 研究開発活動  
該当事項はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,122,830	10,122,830	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数は100 株であります。
計	10,122,830	10,122,830	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	10,122,830	-	255,099	-	303,063

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,120,200	101,202	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,530	-	-
発行済株式総数	10,122,830	-	-
総株主の議決権	-	101,202	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。  
2. 2023年4月17日開催の当社取締役会の決議により、自己株式の取得を行っております。当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は305,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.01%)となっております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ナルミヤ・ インターナショナル	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- (注) 1. 上記には、単元未満株式22株は含まれておりません。  
2. 2023年4月17日開催の当社取締役会の決議により、自己株式の取得を行っております。当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は305,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.01%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,047,482	2,358,198
受取手形及び売掛金	2,221,445	2,425,574
商品	2,478,474	3,457,014
前払費用	110,410	152,391
その他	73,626	61,413
貸倒引当金	1,084	1,917
流動資産合計	7,930,356	8,452,675
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,365,493	1,369,684
減価償却累計額	1,181,381	1,187,438
建物及び構築物(純額)	184,111	182,245
工具、器具及び備品	110,672	110,500
減価償却累計額	84,220	86,532
工具、器具及び備品(純額)	26,452	23,967
土地	5,940	5,940
リース資産	2,944,608	3,008,852
減価償却累計額	2,348,313	2,411,017
リース資産(純額)	596,294	597,835
有形固定資産合計	812,798	809,988
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,637,481	2,583,748
ソフトウェア	189,267	189,486
リース資産	31,195	23,119
その他	446	426
無形固定資産合計	2,858,390	2,796,779
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,947	9,947
破産更生債権等	111,000	103,508
長期前払費用	9,734	28,929
差入保証金	1,148,048	1,137,472
繰延税金資産	439,012	401,241
その他	229,776	230,241
貸倒引当金	111,000	103,508
投資その他の資産合計	1,836,519	1,807,831
固定資産合計	5,507,708	5,414,600
資産合計	13,438,065	13,867,275



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,874,019	2,664,451
1年内返済予定の長期借入金	726,344	719,032
リース債務	270,034	258,032
未払金	538,953	418,964
未払費用	540,045	613,934
未払法人税等	347,893	256,406
未払消費税等	302,069	127,306
契約負債	117,012	64,062
賞与引当金	117,186	260,836
ポイント引当金	9,613	11,378
その他	53,156	83,625
流動負債合計	4,896,329	5,478,031
固定負債		
長期借入金	2,404,637	2,357,786
リース債務	445,511	448,371
退職給付に係る負債	303,857	310,210
その他	5,155	5,155
固定負債合計	3,159,161	3,121,522
負債合計	8,055,490	8,599,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	3,267,507	3,433,520
自己株式	132	280,732
株主資本合計	5,383,248	5,268,662
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	674	940
その他の包括利益累計額合計	674	940
純資産合計	5,382,574	5,267,721
負債純資産合計	13,438,065	13,867,275

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	8,455,337	8,860,270
売上原価	3,217,647	3,286,123
売上総利益	5,237,689	5,574,147
販売費及び一般管理費	4,661,834	4,824,677
営業利益	575,854	749,469
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	-	7,856
保険解約返戻金	3,061	1,962
仕入割引	366	582
受取賃貸料	5,497	2,716
雑収入	1,375	2,275
営業外収益合計	10,301	15,392
営業外費用		
支払利息	14,131	11,651
為替差損	4,103	-
支払手数料	10,000	-
賃貸費用	4,788	2,169
雑損失	3,338	3,424
営業外費用合計	36,362	17,244
経常利益	549,793	747,617
特別利益		
助成金収入	17,479	-
特別利益合計	17,479	-
特別損失		
固定資産除却損	384	851
特別損失合計	384	851
税金等調整前四半期純利益	566,888	746,765
法人税、住民税及び事業税	136,863	229,059
法人税等調整額	74,574	37,888
法人税等合計	211,437	266,948
四半期純利益	355,450	479,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,450	479,817

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	355,450	479,817
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,784	266
その他の包括利益合計	3,784	266
四半期包括利益	351,666	479,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,666	479,550
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当第1四半期連結会計期間における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

2023年2月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上に維持すること

2023年2月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の当期純利益が2期連続で赤字にならないようにすること

- 2 安定的な資金調達を図るため、金融機関との間で当座借越契約、シンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
当座借越限度額	900,000千円	900,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000	1,500,000
借入実行残高	-	-
差引額	2,400,000	2,400,000

(四半期連結損益計算書関係)

助成金収入

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)及び営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	128,125千円	115,389千円
のれんの償却額	57,641	53,733

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	313,803	31	2022年2月28日	2022年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 定時株主総会	普通株式	313,803	31	2023年2月28日	2023年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式305,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が280,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が280,732千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えてチャンネル別に分解した収益との関連は以下のとおりであります。

(単位：千円)

チャンネルの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
百貨店	2,147,118	2,242,800
ショッピングセンター	3,249,876	3,471,382
eコマース	1,953,869	1,669,427
その他	1,103,525	1,476,660
顧客との契約から生じる収益	8,454,388	8,860,270
その他の収益	949	-
外部顧客への売上高	8,455,337	8,860,270

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	35円11銭	48円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,450	479,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,450	479,817
普通株式の期中平均株式数(株)	10,122,708	9,976,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月11日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル  
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 寺田 聡 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永利 浩 史  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナル及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。



- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。